

令和 5年度予算見積調書

課室名: 大気環境課
 担当名: 企画・監視担当
 内線: 3051

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業			
P15	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費			一般会計	総務費	環境費	公害対策費	青空再生推進費			
事業期間	平成27年度～	根拠法令	大気汚染防止法			針路	10	豊かな自然と共生する社会の実現	SDGsゴール	3, 12	
						分野施策	1007	公害のない安全な地域環境の確保	SDGsターゲット	3-9, 12-7, 12-8	
1 事業概要				5 事業説明							
埼玉県は光化学スモッグが発生しやすく、全国的にも発令日数が多く健康被害も報告されている。 また、微小粒子状物質(PM2.5)の濃度は改善傾向にあるものの、今後も環境基準を安定して達成するために、さらなる改善が必要な状況である。 そこで、光化学スモッグとPM2.5に共通する原因物質である揮発性有機化合物(VOC)の削減対策を実施すること で、光化学オキシダント及びPM2.5の濃度を改善する。 ア 電気自動車維持管理費 281千円 イ PM2.5発生源調査費 2,898千円 ウ 揮発性有機化合物対策費 1,406千円				(1) 事業内容 ア 電気自動車維持管理費 281千円 電気自動車の維持管理に関する経費 イ PM2.5発生源調査費 2,898千円 ばい煙発生施設(1施設)の排ガスを測定し、PM2.5の質量と成分を詳細調査 ウ 揮発性有機化合物対策費 1,406千円 (ア) VOCサポート事業・アドバイザー派遣、セミナー開催、VOC排出事業所に対する個別指導 (イ) 県民向け啓発(イベント出展など) (2) 事業計画 原因物質であるVOC対策を継続して推進する。 (3) 事業効果 ア 光化学オキシダント及びPM2.5の汚染状況を改善し、これらによる県民の健康被害をなくす。 イ PM2.5の年平均値 目標: 10.0µg/m3(令和8年度) 実績: 9.0µg/m3(令和3年度)							
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)											
3 地方財政措置の状況 普通交付税(包括算定経費) (区分)企画費 (細目)環境保全対策費 (細節)環境保全対策費 (積算内容)環境の監視調査・測定・分析、公害の規制等											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円											
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比		
決定額	4,585						4,585	△1,361			
前年額	5,946						5,946				

事業内訳書

事業名	光化学オキシダント・PM2.5対策事業費		
単位事業名	電気自動車維持管理費	予算額	281千円

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	170	0	電気自動車維持管理費
役務費	101	0	電気自動車維持管理費
公課費	10	0	電気自動車維持管理費
合計	281	0	

単位事業名	PM2.5発生源調査費	予算額	2,898千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	81	57	PM2.5発生源調査に係る旅費
需用費	363	△91	排ガス分析消耗品費
役務費	114	114	PM2.5発生源調査に係る通信運搬費
委託料	2,317	△56	業務委託

単位事業名	PM2.5発生源調査費	予算額	2,898千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	23	23	PM2.5発生源調査に係る使用料
合計	2,898	47	

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	1,406千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	0	事業者説明会講師謝金・交通費 削減対策指導アドバイザー謝金・交通費
旅費	110	△16	VOC削減対策指導等旅費
需用費	524	124	削減対策指導に係る消耗品費 普及啓発リーフレット作成費
役務費	36	0	揮発性有機化合物対策に係る通信運搬費
委託料	580	△897	業務委託

単位事業名	揮発性有機化合物対策費	予算額	1,406千円
-------	-------------	-----	---------

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	45	0	揮発性有機化合物対策に係る会場使用料
合計	1,406	△789	